食料・農業・農村政策審議会企画部会（第118回）
議事概要

1. 日時：令和7年3月14日（金）13:30～15:40
2. 場所：農林水産省7階講堂
3. 出席委員：
赤松委員、浅井委員、稲垣委員、大津委員、大橋委員、小針委員、齋藤委員、高槻委員、竹下委員、田島委員、内藤委員、中嶋部会長、林委員、二村委員、堀切委員、山野委員
（磯崎委員、井上委員、友實委員、水戸部委員、宮島委員、吉高委員は欠席）
4. 議題：食料・農業・農村基本計画の策定に向けた検討（食料・農業・農村基本計画本文（案））

5. 主な発言内容：

（齋藤委員）

- ・ 本文（案）P.23「1（2）① 米 ア 消費」の「マクロでは年10万トン程度の主食用米の国内需要の減少が続いており」の記載について、実際はコロナ禍で消費が落ち込んだが、今はインバウンドが入るようになり、更にコメの相場が上がった段階での、消費の動きがあると思う。また、作況指数と単収を掛け合わせて総生産量を出していると思うが、実際には610kg/10aも取れているような農家は少なく、実態と乖離があるのではないか。以前は統計事務所が丁寧に坪刈りして、それを積み上げて出していたが、今は衛星での情報収集や、スポットでの坪刈り等で確認している。今まさに、米がどこにいったのか分からないような状況である中、基本計画に検証するような仕組みについての記載を入れてほしい。統計事務所をもう一度復活させるなどということは不可能だと思うが、年々上がる単収に疑問を抱いており、また、消費量の減少も本当なのかと不思議に感じている。今般の大幅な米不足、米の暴騰という現象がある中、それを見ずにこの議論を進めていること自体に違和感。ぜひ検証をお願いしたい。

（赤松委員）

- ・ 5つの基本理念と5つのテーマの関係性や、5つのテーマを設定した背景について、本文（案）を読んだだけでは分かりづらい。本文（案）の中で、この関係性や背景を記載すべき。
- ・ 「Ⅵ 国民理解の醸成」と「Ⅶ 自然災害への対応」の位置付けが本文（案）では分かりづらい。この2つは、5つのテーマには含まれていないが、本文（案）では「第4 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策」に含まれる。「第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針」のP.3、4において、1つずつ段落で上から順番に5つのテーマが記載されており、「Ⅴ 農村の振興」の後に「第5 1 DXの推進」となっている。「Ⅵ 国民理解の醸成」と「Ⅶ 自然災害への対応」が5つのテーマの下に紐づくのであれば、「第5 1 DXの推進」の前にこれら2つについて説明する段落を入れるべきではないか。
- ・ 本文（案）とポイントの整合性を確認すべき。本文（案）は100ページを超えるものであり、多くの人がポイントを見らと思う。たとえば、ポイントでは、5つのテ

一マ以外の「国民理解の醸成」の記載はあるが、「自然災害への対応」は含まれていない。目標・KPI（資料3）と本文（案）の目標・KPIの言葉の整合性や書かれている順番が統一されておらず、目標・KPI（資料3）に含まれていないものもある。今一度確認するか、一致させないのであれば、注釈や説明を記載すべき。

（山野委員）

- ・ 食料自給率目標について、2030年までに45%とすることとされた。現状は38%であり、大変意欲的な目標を設定いただいたと受け止めている。今後は、KPIの設定に基づき、目標達成に向けて、生産現場の取組を政策的にしっかり後押ししてほしい。
- ・ 米の生産量目標について、これまでの基本計画で示されていた飼料用米や米粉用米等の用途別の生産量目標が設定されていない。食料自給率目標が設定されている以上、何らかの前提で試算しているものと思う。生産現場への政策的なメッセージとして、何らかの目標設定はされるべき。
- ・ 令和9年度以降の水田・畑作政策の見直しについては、農業構造転換集中対策期間にふさわしい予算の増額とその安定的な確保をお願いする。今般、備蓄米の制度の重要性について、社会的な認識がより深まっている。備蓄米の取組に対する信頼性を確保し、生産現場での継続的な取組のため、必要な仕組みの検討が必要。
- ・ 米の流通の多様化が進む中、今回の米流通の混乱にも象徴されるように、以前よりも米の生産、流通、在庫の実態が見えづらくなっている。米の円滑な流通や市場の安定性を確保する観点から、国において、生産、流通、在庫のより詳細かつ精緻な情報の把握・提供を行うことが必要。
- ・ 輸入依存度の高い畑作物の増産に向けて、限られた農地をフル活用するため、連作障害の防止、土づくりによる生産性向上に向けた取組が不可欠。生産性向上に向けて、ブロックローテーション、輪作、二毛作等の重要性について、各品目においてより明確に位置付けることが必要。

（内藤委員）

- ・ 今回の議論を通じて最も印象的、衝撃的だったのは、各品目の生産量や作付面積の予測のところ。これは大げさなものではないと、ビジネスを行う中でも感じている。食料安全保障などの様々な課題が顕在化する状況にあり、それに対して、今回の基本計画で、構造改革を急速に進めるために、目標・KPIが設定されたことは非常に大きな点。KPIは設定できたので、PDCAを回す際に、達成できなかったから新しいKPIを設定するというのではなく、振り返りを行い、施策の強度や優先順位を変えることで対応していければ良い。

（大橋委員）

- ・ 大変重要な課題である食料安全保障の確保がしっかり記載されているが、問題は、食料システムの関係者の連携を通じた国民一人一人の食料安全保障の確保を、どのように達成するのかということ。食料システムの関係者に対し何らかの変容を促す際、起点は生産者ではなく、消費者たる国民であると考え。本文（案）P.115に「第6 国民理解の醸成」を記載いただいているが、ここに記載されている国民理解は、生産現場と消費を繋ぐこととして書かれているという理解。農業体験や産直などの重要性を否定するつもりはないが、国民と農業の生産現場の距離を縮めるの

は、食品産業や流通の役割であるはずだが、このことに関する記載が薄いと感じた。もちろん国民意識として経済安全保障を考えて行動することも重要だと思うが、そこまで意識の高いことを求め続けることは不可能であり、やはり消費者が一番接点を持つのは、流通や加工であると考え。政策的には何もすることがないという考え方もある一方で、実は官の役割として求められているのではないか。複数の委員から、備蓄米や米の流通に関する話があったが、この問題もそうした政策的に薄い部分に起因しているところがあるのではないか。こうした事態だからこそ、今回の米の品薄感に関して、本計画がどのようにアドレスするのかを考える必要。

(大津委員)

- ・ 全体の感想として、この失われた30年の教訓が生かされていないような印象を受けた。基本計画の大きな方針として、コスト削減と需要開拓が記載されているが、これこそが人や環境を疲弊させてきた原因だと思う。二十数年前に就農した当時は、ランドスケープを守ることを目的とする農業や、収入・年収よりも家族との時間を増やすような生き方は亜流だったが、現在では、主流ではないが、亜流とも言えなくなっている感覚。これまで移住者をサポートしたり大学で授業を受け持ったりする中で、同じような志を持つ若者が増えてきていると感じる。そうした自覚を持った上であえて申し上げたいのは、更なるコスト削減や国外市場への開拓は長期的な解決につながるのか疑問だということ。特に資金力のある法人が農業参入して収益を追求すること自体は自然だが、その営みにより高度経済成長中もバブル崩壊後も、農村が疲弊してきた。バイオ炭による炭素固定や生物多様性クレジットの創出による単収アップ、農業に従事可能な兼業先の企業、リモートワークが出来る企業の誘致に向けたインフラ整備、地元住民とのコミュニケーションサポートを政策として検討いただきたい。
- ・ 米が足りない状況で、年間1,000トンクラスの輸出産地を作るというのは、現実との乖離を感じる。それなら、まずは国内に流通させたり、生産コストを落として輸出するくらいならば、まずは高校まで給食を無償化したり、国産飼料として使えばよいのではないか。それでもなお需要より生産量が多いということであれば、条件不利地域で作ったものをプレミアム米として輸出しても良いのではないか。
- ・ P. 58の「農業・農村の強靱化」に、農業分野での発電や蓄電が、レジリエンスという意味で含まれるのではないか。
- ・ P. 98の「1 (2) ① ウ 気候変動に適応するための技術・品種の開発・普及」のところに、圃場整備工事や生産加工施設の整備に際して、環境負荷低減や生物多様性保全への考慮に関する内容を入れるべき。
- ・ P. 101の「再生可能エネルギー」の中にバイオガスやバイオマス、小型風力等も入っていないのはなぜか。
- ・ P. 103「2 (5) J-クレジットの取組拡大」に、バイオ炭を記載すべき。
- ・ P. 25「1 (2) ① 米 イ 生産 (iii) 環境負荷の低減に向けた対応」において、田からのメタン発生については、モンスーンアジアにおける持続可能かつ多面的機能を有する土地利用ということで、国際ルールの見直しを働きかけるような政策も検討いただきたい。

(浅井委員)

- ・ 初動5年間で、農業の構造転換を集中的に推し進めるという強いメッセージが伝わる、意志を持った資料を作成いただいたことに感謝。
- ・ 生産性の向上について、ポイントに太字で「農地の大区画化」を入れていただいたことに感謝。P. 14の目標・KPIにおいて、米、麦、大豆の目標は設定されているが、その他の品目の記載はなくて問題ないのか。優先順位は多少低くなるかもしれないが、課題の多い品目もあると思うので、何かしらの記載は必要と考える。
- ・ P. 13の「農地面積」目標について、農地の総面積412万haを確保していくということは最も重要だと思うが、どのような形の農地を、どのような状態で残していくのかも重要。「農用地区域内の農地面積目標の達成状況」と「農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合」のKPIの間に、「基盤整備により大区画化された農地の面積」といったKPIを設定いただきたい。例えば、1ha区画以上の農地面積の割合などが指標になると思うが、具体的な施策にもつながると思うので、何かしらKPIを設定してほしい。また、地域計画がうまく進んでいくかどうかを確認する意味でも、大区画化の進捗状況についてチェックするKPIを設定してほしい。

(高槻委員)

- ・ 一次製品の輸出、あるいは日本でできている食品関係のものを輸出することも重要だが、フードバリューチェーン全体を活用すること、これが海外から稼ぐ力に繋がるという話が入っているというのがとても重要。日本の一次製品や食品は確かに高品質だが、そのまま輸出しても売れるわけではない。輸送コストがかかるため、日本での価値が100だったものを100では輸出できず、さらに海外は味覚や色彩の感受性も日本とまったく一緒ではない。海外の地域に応じたローカライズ、多様化が必要。そのためにもフードバリューチェーンを海外に広く接続させて、その中で海外から稼ぐということがこれから求められている。国内と海外の需要に違いがあるということがとても重要なので、改めて強調しておきたい。

(堀切委員)

- ・ 計画はできておしまいではなく、これからがスタート。1個の目標を達成するための方策、そして、これをKPIに落とし込みPDCAを回していくことが基本計画の大きなポイントになる。KPIを立てて終わりではなく、最低でも毎年1回、強度や内容を見直し、目標達成に向けて、どれだけ効果的につながっているかについての検証は常に行い、見直しも必要があれば行う必要。
- ・ 今回、食料システムの重要な位置付けとして、食品産業を取り上げてもらっている。生産があり、加工・流通して、消費に至る食料システムの中での食品産業の位置付けは重要。これに関する議論が、これまでに比べて多くされたが、これから先の一人一人の食料安全保障を考えた時に、重要な議論が必要になると感じる。

(二村委員)

- ・ 「第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針」について、輸出の促進で、生産能力を確保することは理解しているが、儲かるなら全量輸出したくなるのが自然な気持ちではないか。国内の供給量が、輸出によって不足する、

あるいは、収量が少ない時に海外の出荷先が優先されるということがないのか、本来に供給能力が技術で高まるのか、消費者としては不安に思うところ。海外から稼ぐ力の強化の結果として、国内の農業が強化され、食料自給力の確保につながるという目的は記載してほしい。

- ・ 米の生産性向上に関して、稲作は日本の風土に合った独自性のあるものと思う。主食用米や新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米など、生産目的を明確にしながら、水田資源を最大限活かせるような施策を記載したい。
- ・ 米の生産や需要に関わる数字の検証については、齋藤委員と同意見。食糧部会でも何度か発言しているが、今般の米をめぐる情勢の中では、価格がどのように上がっているのかの背景について様々な報道がされている。憶測や誤解ともいえるものもかなりあり、消費者への情報提供という点ではマイナス面が大きいと思う。改めて数字の出し方や推計方法の精査をお願いしたい。
- ・ 飼料の国産化の方向性について、明記し整理いただき感謝。青刈りとうもろこしは生産性が高いので期待している。大規模生産でコストが下げられるという説明もあったが、広い土地だけではなく、例えば都府県の生産地でも導入が進むような施策や技術の展開に期待したい。一方、耕畜連携の実績のある飼料用米は引き続き大切に、可能な地域では拡大していくことも必要ではないか。優良事例を把握し、地域計画などとの連携も進めてほしい。
- ・ P. 37 「(5) 果樹 ① 消費」の「日常的に摂取してもらえる生果実」のニーズ、P. 39 「(7) 畜産物 ① 牛肉 ア 消費」の「多様な消費者のニーズ」は、重要な視点。消費者は、安ければ良いというわけではないが、自分の生活の中で購入できる品質や価格で食生活を組み立てている。果物や牛肉も購入しやすい価格で食べたいと思う消費者もいるので、日々の暮らしを支える価格と品質を目指す農業の姿も大切にしてもらいたい。
- ・ 食料の安定供給は、社会的に非常に大きな課題と実感しており、何を持って安定供給とするのかは受け手が決めることだと感じている。今般の備蓄米の運用をしっかりと振り替えるとともに、需給ひっ迫の際に、備蓄米を活用できる制度を検討しておくべき。国際社会の不安定化や気候変動などを考慮すると、備蓄量についてもすぐに増やすということではないが、どの程度の水準が適正なのか、適宜見直ししていく必要があると思う。
- ・ 経営基盤強化として、女性参画の強化が位置付けられた点は非常に重要。意志決定層の意識啓発の強化もぜひ進めてほしい。

(竹下委員)

- ・ ポイント、目標・KPI(資料3)と、本文(案)の関係性が分かりづらい。ポイントを見た時に、本文(案)の何に該当するのかが分かるようにしてほしい。KPIの資料も同様。
- ・ 目標・KPI(資料3)と本文(案)で、KPIの言い回しが違うところがあるので、よく確認してほしい。

(稲垣委員)

- ・ 目標・KPIについて、目標が25個程度、KPIが70個程度となっており、いい意味で驚いている。特に、摂取ベースの食料自給率や、49歳以下の担い手の確保、輸出の5兆円目標といった目標は素敵で野心的。基本法に明記された、消費者の行動変容や現場を奮起する内容となっていると思う。また、農地の確保目標等について、今後の地域計画の分析・集計等が行われる中で、それを踏まえて着実に頑張っていく必要がある。ただ、この目標の立て方やKPIの設定については、運用や実現に向けた現場への丁寧な説明が必要。野中郁次郎氏が、日本経済新聞のインタビューにおいて、「PDCAは大文字で記載するわけだが、日本の場合は、PとCが非常に強く行われるのに対して、DとAは弱い。いわば、PとCは大文字で、DとAは小文字になっているような認識を持っている」と発言していた。Dについて、うまく実行できなかったところに丁寧な手当をしないとAの改善が難しい。農業の現場で力強くPDCAサイクルを回していくためには、特にDとAの部分に注意が必要。その際は、国や都道府県、関係機関・団体の果たす役割が大きく、現場へのプッシュ型支援が必要。
- ・ 数えたところ、「地域計画」という言葉が43箇所入っていた。生産基盤整備、スマート、輸出、環境、有機農業、DXなど、全般的な箇所に記載がある。農水省の皆様にはかねがね、地域計画で農業政策の横串を刺していただきたいと言ってきたが、まさにそのようになっている。4/1以降、地域計画は実行に向けた新たなステージに踏み出すが、現場の方向性や熱量と、政府のスタンス、例えるならベクトルとスカラーが一致したと感じる。全省的な調整に感謝。

(田島委員)

- ・ 食料安全保障の確保の中に食料自給率の確保があり、さらにその中に、人・農地・技術・生産資材の項目がある。これらは全て関連しているため、連携が必要と考えており、その中で、農地の集積・集約化、農地の大区画化を推進していくということ。これら無くして、生産性の向上は難しい。
- ・ 目標・KPIを設定し、これから様々な事業を実施していく時に、漠然とした数字ではなく、集約化や大区画化の進み具合を継続的に見ていく必要がある。初動5年間で集中的に推し進めるという短期間の計画のため、KPIの数値も逐次確認できるようにしてほしい。

(小針委員)

- ・ 統計委員会において、統計に携わっている。国として、統計そのものを持続的に継続することが課題となっている中で、本文(案)に取り上げてもらい感謝。「3食料システムの関係者間の連携」についても、改めていただき感謝。
- ・ 本文(案)「第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針」の「国内の農業生産の増大のため・・・食料の自給力を確保する。」の流れに違和感がある。また、「土地生産性及び労働生産性の向上により、食料自給力を確保する。」の後に「農業の生産性向上・・・農業の持続的発展を図る。」との流れにも違和感を感じているため、文言の工夫をお願いしたい。
- ・ 目標・KPIを全体がつながるように設定いただいたと認識している。次はPDCAの検証をどのように行っていくのか。これまでの事業レビューや第三者委員会の経験から、これだけの数字を検証することが難しいと感じるところもある。畜産部会や

果樹部会など、それぞれの専門分野でKPIがあり、検証することになっているため、各審議会でもPDCAを回したものを企画部会でも検討するなど考えられる。全ての数字を本当に見る必要があるのかという点も踏まえて、この基本計画の中でより焦点を絞って検証を行うことも、今後の進め方の中で検討してほしい。

(林委員)

- ・ これまでの企画部会における様々な意見を取り入れていただき、また、まえがきの最後のパラグラフに「初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める」との記載をいただき感謝。
- ・ 農業構造転換集中対策期間における農業の構造転換のKPIとして「農地の集積」はあるが、「農地の集約化」に向けたKPIも設けるべきではないか。現状は統計数値が無く、技術的に難しいと聞いているが、3月に出てくる地域計画を分析・アップデートし、プッシュ型の政策を実現していくということが、本文(案)P.53~P.54に記載されている。これを踏まえ、農地の集積・集約・大区画化の進捗を語るKPIを、文章の形でも構わないので、盛り込めないか。
- ・ P.54「イ 地域計画の分析・検証と適正な農地利用の在り方の検討」について、ここに記載のある「集約化の進捗率を定量的に評価するための手法を実装するよう検討」といったことについて、KPIを設け、いつまでに評価手法を設け、いつまでに実装するのかを盛り込んでいただきたい。
- ・ 地域計画の策定について、地域の担い手である法人経営体に声がかかっていない地域もあり、これでは構造転換はできないのではないかと。地域計画に基づく構造改革を目指すのであれば、策定の在り方の改善に向けたKPIも立てるべき。また、所有者不明農地を0にするKPI、農地バンクへの集積率とともに農地バンクのもとでの集約率のKPIも立てていただきたい。
- ・ 大区画化等基盤整備のスケジュールに関するKPIを追加いただきたい。震災などで困っている地域は特にこのスケジュールが喫緊の課題となっている。大区画化と基盤整備のスケジュールのKPIを災害復興と並行して立てていただきたい。なお、P.59「農業の生産基盤の確保に向けた取組」で、「新たな土地改良長期計画を2025年中に策定」と記載があることから、今回の基本計画のKPIに入れられないのであれば、土地改良長期計画の方で、大区画化・基盤整備のスケジュールのKPIを盛り込むなど、検討をいただきたい。
- ・ 米の減反について、まずは統計数値の信頼性を高めることが非常に重要。米の需要が毎年10万トンずつ減少するという前提での政策を進めていくのか。国民からは理解されないのではないかと、見直しをするべきではないか。

(稲垣委員)

- ・ 集約率について、土地改良法の集団化事業に携わっていた経験から言えば、慎重な検討をした方がいいと考える。今でも圃場整備事業、換地、交換分合では、一人が一つの農場にするという集団化率というメルクマールがある。平場ではそういうものもあるが、中山間地でも集約率と言われると現場は難しいのではないかと。個別にお付き合いしている農家がいるが、その方に集約化率の話をする、現場を分かっているのかと言われた。農地には一枚ごとに味と匂いがあるということであり、何十年もかけて土づくりをして農地を作ってきた生産者からすれば、農地をまとめ

てどうするんだということ。集約率は高めていくべきであるが、それをKPIにすることについては、現場・地域の実態や経営者のニーズを踏まえて丁寧に議論いただきたい。

(林委員)

- ・ 集約率のKPIについて、全国一律なものを立てるということを申し上げているわけではない。地域、作物によって個別に立てればよく、全国で一律なものだから集約率のKPIを立てられないということにはならないのではないかと。また、一枚ごとに味と匂いがあるということについて、例えばワインについて、一本一本の木や場所毎に味が違うことが知られているが、それでも、一社が大きなワインの産地を経営してもよいわけである。そうしたものを統合して、分散農地での生産性の低い構造から、大規模化した効率的な農業に転換していこうという大きな方向というのは、一枚ごとに味と匂いがあるという点とは矛盾しないということを理解いただくように努めていくべき。

(中嶋部会長)

- ・ 本文(案) P.128以降に「食料システムの関係者間の連携」とあり、3(1)「関係者間の相互連携」が記載されている。二つ段落を書いた後に、①～④と続く記載になっており、これらは、(1)の第一段落を受ける詳細な説明だと思いが、その間に、食料アクセスや食育の推進などの記載が入ると繋がりが悪いと感じた。二段落目は、①～④の後ろに移動しても良いのではないかと。
- ・ P.130に「3(2)団体の役割・取組の強化」とあるが、ここに記載されているのは農業団体の役割・取組の強化になっている。改正基本法の第12条で団体の努力という新しい項目を作り、団体の範囲を広げたところであり、ここではそこまで言及していないような印象を持った。再度確認いただきたい。
- ・ 全体的な感想として、非常に緻密に議論を組み立てて、今後の5年間の政策の行方を示していただいております。基本法改正における検証で示された課題を、この5年間で集中的に解決すべく、様々な制度の見直し等の提案をされていると理解している。食料安全保障上の課題をどうやって克服するのかという中で、最も大事なポイントとしては、消費者、国民の理解があって、政策が駆動していくということ。消費者の方の信頼を得る、そして共に歩んでいくということが重要。今般の米や野菜の価格の問題が非常に取り沙汰されて、いつになく農業政策の注目度が上がっており、国民が自分事としての大きな課題として認識している。基本計画は、中長期の課題と、その政策の枠組みを定義するので、なかなか毎年の課題をどう解決するのかのアドレスはしていない。しかし、そうしたことを解決するために、構造改革をしなければならぬというメッセージをどこかに記載すべき。

(山口総括審議官)

- ・ 説明内容について、補足する。P.26「①米エ流通」において、令和6年の端境期以降に生じた事態が今後生じないよう、当該事態への対応や需給見通しの在り方について検証を行うことと記載したところ。また、将来にわたり米の安定供給が確保できるよう、水田政策の見直しと併せて、令和9年度以降の総合的備蓄の構築を

すすめるという形で表現を盛り込んでおり、農林水産省として、このような問題についても検証していくということで本文（案）上も整理している。

- ・ KPIの文言と本文の記載の統一は真摯に対応したい。
- ・ 基本計画のポイントについては、国民の皆様にとって分かりやすいものとなるよう、少ない分量、あまり専門的な単語を用いないなど、検討を続けていきたい。
- ・ 今回の基本計画は、農業構造転換が必要という中で作成し、KPIも多く作成しており、食料システムについて薄めに見えているかもしれない。一方、現行基本計画と比べると、食品産業を記載、基本法でも食料システムを位置付け、全体で取り組まなければならないという形に大きく変わっており、まずは第一歩だと考えている。

（宮浦総括審議官（新事業・食品産業））

- ・ 大橋委員より、食品産業に関する記述が少し弱いのではないかと、P. 115「Ⅵ 国民理解の醸成」に記載がないという指摘をいただいた。P. 88「Ⅲ 国民一人一人の食料安全保障・持続的な食料システム」において、第5パラグラフ以降で食品産業の重要性を記載。P. 91「2（4）消費者の選択への寄与」において、第2パラグラフの最後に「食品事業者による消費者の理解醸成を図る取り組みを推進する」と記載。P. 92「3 合理的な価格形成」において、第6パラグラフで、コストの見える化などを通じて、消費者をはじめとする関係者の理解醸成を図るといった記載をしている。今般国会に提出している法案でも、食料システムの成長発展と、一般消費者の利益の増進を目的とする法案を出しておりますので、国民理解の醸成にも、記載することも含めて検討したい。

（塚田農林水産技術会議事務局長）

- ・ 大津委員より、環境関係について、バイオガスの記載がないとの御指摘をいただいた。P. 101「（2）③ イ 再生可能エネルギーの利用推進」に再生可能エネルギーについての記載があり、内容としてはバイオガスが含まれている。記述内容については検討したい。
- ・ バイオ炭について、炭素貯留の関係でP. 97「（2）① イ 農地や畜産由来の温室効果ガス排出削減対策・吸収源対策」において、吸収源対策としてバイオ炭を記載している。また、P. 103「（5）J-クレジットの取組拡大」においてバイオ炭の記述がないとの御指摘をいただいたが、ここにも内容としては含まれている。
- ・ 国際ルールの変更等、働きかけをしていくべきではないかというご指摘をいただいた。これについて、P. 96「1（1）⑤ 国際環境交渉への対応とみどりの食料システム戦略の国際展開」において、みどりの食料システム戦略をアジアモンスーン地域から働きかけていき、国際的なルールメイキングに参画することを記載している。

（森輸出・国際局長）

- ・ 二村委員から、輸出と国内の供給能力そして自給力強化の関係性について御意見をいただいた。これについては、P. 3「第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針」の第2、第3パラグラフで記載しているところであるが、記載ぶりについていま一度考えてみたい。

(三上農産局総務課長)

- ・ 米の流通について、P. 26「1 (2) ① 米 エ 流通」に記載している通り、様々な検証を行っていききたい。また、齋藤委員、林委員から、現場との感覚が違うという御意見をいただいたところ、引き続き、現場ともよく意見交換しながら進めていきたい。
- ・ 需要について、価格が昨年より大きく上昇していること、大手卸の販売や店舗での販売が減少していること、人口が減少していることなどを踏まえたトレンドで考えており、食糧部会でも御議論いただいたところ。今後もこれらの問題を含めて議論をしていきたい。
- ・ 備蓄米の供給の関係でも、在庫の調査の対象を広げて細かく取り組もうとしているところであり、P. 26「総合的な備蓄の構築」について対応していきたい。
- ・ 麦、その他作物は、ブロックローテーションなどの重要性を記載しており、これに基づいて進めてまいりたい。
- ・ 用途別の米の目標について、水田政策を含め議論しているところであり、現時点では用途毎の目標は載せていない。
- ・ 輸出について、食料安全保障という観点ではバッファという面もあると考えている。学校給食等で重要性を認識しつつ、大区画化のKPIなども設定しているところ。引き続き、需要に応じた生産に取り組んでいきたい。

(押切大臣官房審議官 (兼経営局))

- ・ 集約化の指標については、技術的課題など様々な論点がある。林委員から、KPIで設定をとという意見があったが、これは期限を切った上で議論すべきとの趣旨と理解。基本計画に今回文面を記載するということは期限を切って検討するということ。
- ・ 進捗状況の把握は、KPIの設定だけでなく、通常の施策・事業の中で見ていくことも実務的にはあると考えている。地域計画において、法人が議論に呼ばれていないという声も聴いている。どのようなプロセスを経て、地域計画が定められたのかしっかりと検証していきたい。
- ・ 林委員から、所有者不明農地をゼロにするというKPIを設定してはどうかという意見があったが、登記に関する事項と受け手とのマッチングの問題がある。現在、所有者不明農地が全体の2割程度あるのではないかとされている中で、これをゼロにするのはどうなのか。隣接する担い手の希望に応えることができているのかについて、施策や実務の面での対応が多分にあると思うので、通常の業務の中で対応していきたい。

(前島農村振興局長)

- ・ 浅井委員、田島委員、林委員から、2025年度中に策定予定の新たな土地改良長期計画について、この中で大区画化についてのKPIを設けてはどうかとの意見をいただいた。大区画化のKPIを基本計画に設定することは、予算のアウトプットそのものになってしまうので、適切ではないと考えている。新たな土地改良長期計画の期間は、基本計画と合わせて令和7年度からの5年間と考えているので、この中で事業量という形でどのように表現していくのか検討していく。
- ・ なお、林委員から現場の方々に安心してもらうために、大区画化等基盤整備のスケジュール感を長期計画の中で打ち出すべきと意見があったが、基盤整備のスケジ

ルールは、各地域での合意形成の進捗や予算確保の状況によって左右されるので、国の長期計画に書くことは適切ではないと考えている。基盤整備は、地域の状況を見て、都道府県や市町村と連携しながら進めていくことになる。

(深水統計部長)

- ・ 統計調査の結果について、生産者の方から実感と違うのではないかという意見をいただいている。調査方法や基準等について、必ずしも関係者に伝えきれていない部分もあるので、どのように調査しているのか正確に伝え、関係者の方と丁寧に意見交換し、引き続き精度の確保に努める必要。

(谷村危機管理・政策立案総括審議官)

- ・ KPIの具体的な検証方法については、分野ごとの専門家の知見や現行の政策評価の活用等も含めて今後検討を進める。また、検証結果については、反映すべきことは反映し、PDCAのDとAが小さくならないよう、しっかりとサイクルを回していくよう検討していきたい。

(中嶋部会長)

- ・ 本日お示しいただいた基本計画の本文(案)の内容について、委員の皆様方の評価は非常に高く、ほぼ合意いただいているのではないかと思います。いくつかの改善すべき点は、事務局で受け止めて、更に検討いただきたい。また、基本計画が策定された後の運用に対しての重要な御指摘・御助言もあったので、こちらについても、農林水産省において受け止めていただきたい。

(水戸部委員) ※欠席のため書面にて意見提出

- ・ この度示された新たな基本計画(案)では、これまで企画部会において行われた様々な議論などについて幅広く反映いただきながら取りまとめていただき、お礼申し上げます。
- ・ 今回、食料自給率その他の食料安全保障に関する目標と施策のKPIが書き込まれたが、これらが農業者を始めとする食料システムの関係者の新たなチャレンジへの意欲とやる気につながる力強いメッセージとなるよう、産地の声を十分に踏まえながら、その示し方を含め、検討を深めていただくようお願いしたい。
- ・ また、KPIの実現に向けて、計画的な基盤整備やスマート農業技術の導入加速化、多様な担い手の育成・確保など食料自給力の強化を図りながら、輸入依存度の高い作物の生産拡大をはじめ、多様な米づくり、輪作を基本とした小麦や大豆、ばれいしょ、てん菜などの畑作物の安定的な生産・供給、自給飼料基盤に立脚した生乳生産などの施策を、地域の実情を踏まえて展開していくので、国においてもその後押しをお願いしたい。

以上